

## 平成30年度 第1回笠間市行政改革推進委員会 議事録

**日時**：平成30年8月7日（火）午後2時10分～3時40分

**会場**：笠間市役所本所 議会／行政棟 2階 庁議室

**出席者**：○委員9名

小松崎 均, 千葉 実, 林 孝, 埴 恵喜, 鈴木 友子, 小松崎 徹, 南雲 京子,  
橋本 亮, 森泉 里香

○事務局5名

中村総務部長, 西山総務課長, 石川課長補佐, 池田主査, 篠原主事

**傍聴者**：なし

**内容**：

1. 開会
2. 新任委員の紹介
3. 副会長あいさつ
4. 議題

### **(1) 第3次笠間市行財政改革大綱実施計画の平成29年度実績について**

事務局より資料1と資料2に基づいて説明を行った。

#### **【意見等】**

○委員

「地域子育て支援センター事業の外部委託」の項目について、取組結果として龍ヶ崎市の調査に回答したとのことだが、より詳細な記載が必要ではないか。この調査によって、市が知りたい情報を知ることができたのか。

また、取組みの目標として、利用者数の増加が主なのか、それとも経費の削減が主なのか、わかるように記載したほうがよい。

○事務局

記載内容を修正する。

○委員

先ほど説明があったが、進捗状況の評価について、今回は「進んでいる」、「計画通り」、「遅れている」の3段階であるが、来年度は、「進んでいる」、「計画通り」、「ほぼ計画通り」、「遅れている」の4段階で評価するということか。「未実施」という評価については、ないという考えで評価項目に入れないという考えでよろしいか。また、「ほぼ計画通り」はどのような進捗状況のとき該当するのか。

○事務局

未実施と評価されることはないと考えられるので、評価項目には入れない予定である。

また、「ほぼ計画通り」という表現にするかどうかは検討するが、「計画通り」と「遅れている」の間に1つ評価項目を入れる予定である。実績が計画にわずかに届かないような場合に、適切に評価できる項目とすることを想定している。

#### ○副会長

進捗状況の評価について、担当課が判断していると思うが、評価の基準にばらつきがある。どうしてそのような判断になったのか、記載した方がよい項目もあると思う。

#### ○委員

「働き方改革の推進」は良い取組みだと思うが、評価制度の充実を合わせて行う必要がある。従来の勤務評定制度においては、上司が帰らないと帰りにくいなど、働き方改革の取組みにそぐわないことが起こりうる。市のホームページで「勤務評定制度」という言葉が残っていたが、現在はもう勤務評価制度は採用していないということでよいか。

#### ○事務局

市ホームページの文言については確認する。現在はボーナスの査定などもすべて人事評価に含まれており、いわゆる勤務評価制度ではない。

#### ○委員

「企業誘致及び市内企業の規模拡張」について、市内に企業を誘致することにより、地元雇用の促進になり、地域の活性化につながる。取組みとして、アンケートを実施したとのことだが、これで十分なのか。東京に事務所を設置し、営業をするなどの取組みが必要ではないか。笠間市単独では難しいが、他市町村と共同で設置したり、県の東京事務所に職員を派遣することもできるのでは。

#### ○事務局

市単独で東京に事務所を設置することは難しいと考えている。以前は県の東京事務所に職員を派遣しており、現在でも事務所と連携をとり、意見交換会等にも積極的に参加している。また、市では助成制度に力を入れており、企業誘致を進めている。畜産試験場跡地と中央工業団地にそれぞれ1社を誘致することができたが、引き続き積極的に誘致を進めていく。

#### ○委員

企業誘致に関する助成制度は全国でもトップクラスだと思うが、だからこそさらに一歩前にでてPRしていくべき。意見交換会等への参加は多くの自治体で行っていること

なので、県の東京事務所に職員を派遣することもよいと思う。

○委員

「ふるさと寄附金制度の推進」について、先日、平成29年度の納税実績をみたが、笠間市は県で31番目であった。この制度で笠間市に寄附してくれる人もいるが、一方で笠間市民が他市に寄附する場合もあり、本来市に納めてもらうべき税金が他市に流れているというマイナス面もある。県内には高い実績を上げている自治体もあるので、そうした取組みを検証してほしい。

○事務局

ふるさと寄附金制度については、窓口となる業者を変更して取組みを進めており、今年度は、現在のところ830万円程度の寄附額だと思う。ふるさと寄附金については、年度末に寄附額が上がるので、年度を終えてみないとわからないが、昨年度の同時期と比較すると、200万円程度増加している。また、現状として、寄附金により市に入る金額よりも、他市に流れている金額の方が多くなっている。差額は国の交付税で補填されるが、寄附額を増やすために今後も取組みを進めていく。

○委員

「公共下水道事業特別会計の経営健全化」について、「計画通り」となっているが、一般会計からの繰入金がないと成り立たないのが現状だと思う。今後下水道管の老朽化による整備により、経費が増大することも考えられる。危機感をもって取り組んでほしい。

○事務局

繰入基準に照らして、しっかりと運営していきたい。

○副会長

資料1の作りについて、最後に「総括」があるが、これは最初にもってくるとよいのでは。新規項目や重点項目についての評価もあるとよい。

また、市民にとって言葉がわかりづらいものがある。例えば、「マイキープラットフォーム」や「KPI」については、説明が必要ではないか。

「市税収納率の向上」について、税の種類によって分けて記載するとよいのでは。

○事務局

資料の作りについて見直す。また、わかりづらい言葉には注釈をつけるなど対応する。

○委員

新規採用者の年齢制限は何歳か。

○事務局

今年度は、大卒は24歳まで、高校・専門学校等卒は21歳までとして募集した。任期付職員については、昨年度は国体の関係があるので、65歳を制限として募集した。

○委員

今後、特に薄くなる年齢層があるはずなので、募集における年齢制限は柔軟に考えていくべき。

○委員

「消防本部組織の見直し」について、どのような内容なのか。

○事務局

友部署と岩間署の老朽化が進んでおり、今後建て替えを行うのか、あるいは施設の統合を行うのか、それに伴い、組織や人員配置をどう適正化するかを検討するという取組みである。

○委員

笠間市は広いので、現場にあった形で検討してほしい。

○委員

「タブレット端末による効率的な会議の推進」について、タブレットを利用するメリットとデメリットは。

○事務局

メリットは、例えば政策調整会議では、20人を超える構成員に対して、年間一人につき800ページ程の資料を配布しているので、それが電子化できていることは、大幅な紙の削減につながっている。また、資料の差し替えなどの手間も削減できている。今後、どの程度の効果が出ているかを試算したい。デメリットは、常にタブレットの電池残量を確認し、充電しておく必要があることである。

○委員

「債権管理の適正化」について、債権管理条例によって何を行えるようになったのか等、中身の記載を追記すべき。また、「ふるさと寄附金制度」については、本来税金

は住んでいる自治体に納めるべきものなので、ふるさと寄附金が過熱し過ぎるのも問題があるが、一方で競争でもあるので、バランスよく進めてほしい。

○委員

「広報かさま編集業務の外部委託」について、特集記事の作成も委託しているのか。また、「お知らせ版の編集を臨時職員の対応とした」との記載について、委託した効果が出ていないとの誤解を与える可能性があるので、表現を見直した方がよい。

○事務局

特集記事の中身は職員が作成しており、デザイン等を委託している。表現については見直しを図る。

○委員

「市民と行政の協働体制の構築」について、平成30年度から廃止したとの記載は、平成29年度の取組結果の欄に記載すべきではない。

「地球温暖化対策率先実行計画の推進」について、評価は「遅れている」となっているが、小学校へのエアコンの設置は必要なことなので、この評価が妥当なのか。電力の消費が少ないエアコンの使用方法や、省エネ機種を選ぶなどの取組みを行うという方法もある。エアコンを設置することがよくないという印象を与えてしまう。

○委員

市役所の電力は新電力なのか。

○事務局

新電力ではない。新電力も含めて見積もりをとったうえで入札を行い、東京電力と契約している。

**(2) 第3次笠間市行財政改革大綱実施計画の新規項目について**

事務局より資料3に基づいて説明を行った。

**【意見等】**

○委員

「学校事務補助員事業の民間委託」について、委託により人手が必要な作業の際には、複数人で実施できるようになるとあるが、こうした対応を行うために、委託先の業者は余分に人材を確保しなければならないのではないか。

○事務局

現在は用務員を学校に配置するため、配置された学校と別の学校で仕事をする事ができないが、委託することにより、融通がきく。また、例えばある学校で作業が少ない時間帯には、別の学校に配置するといった運用も可能になる。実際に委託先が何人程の人材を確保するかについては、今後の委託業者との調整になる。

○委員

取組の効果に「臨時職員」の雇用関係事務が不要になるとあるが、臨時職員に限ったことではないので、削除すべきでは。

○事務局

対応する。

○委員

現在の事務補助員には、正職員が3名いるが、おそらく技能職の方であり、委託した場合にその方たちの就職先について不安がある。

また、学校事務補助員の委託はあまり聞いたことがないが、事例としてあるのか。学校というある意味特殊な環境なので、よく議論して進めてほしい。

加えて、委託による収支の試算はいつ行うのか。

○事務局

正職員の方々は今すぐ定年を迎える。正職員の方に悪影響が出ないように調整する。

委託を実施している自治体はあるが、割合としてはあまり高くない。よく議論して進めていく。

収支の試算についてはこれから行い、来年度予算の要求を行う際には、根拠として示すことになる

○委員

用務員のほか、部活動の顧問についても、委託の可能性について検討するとよいのでは。

○事務局

働き方改革の取組みの中で、今後、教員の部活動の指導の在り方についても、検討が進んでいくと考えている。国でも部活動の指導に関する指針が出ているので、国の動きを注視して進めていきたい。

○副会長

「タブレット端末による教育委員会定例会の推進」について、あえて項目として追加する必要はあるのか。他の委員会と合わせて取り組んだり、校長会でも利用する計画はあるのか。また、すでにある項目「タブレット端末による効率的な会議の推進」の中で取り組むことはできないのか。

○事務局

今のところ、他の委員会では、タブレットを活用するという予定はない。校長会での活用については可能かもしれない。すでにある項目の中で取り組むことができないか等、調整する。

○委員

「区長文書配送の外部委託」について、シルバー人材センターに委託しているので、区長文書が届く時間や配布部数など、業務内容についてきちんと管理することが大切である。

○事務局

市としてもそのような意見は受けているので、今後改善に向けて進めていく。

○委員

「ヘルスリーダーの活動促進」について、よい取り組みであり、健康づくりの市として今後も進めていってほしい。行程表の中で、養成講習会の開催を隔年で実施するとなっているが、毎年実施しないのか。また、数値目標について、資料1と資料2でずれがある。

○事務局

実施については、どのような開催頻度がよいのか、検討する。資料1については、いくつかの項目を抜粋しているので、省いている部分があるが、誤解を与えないように検討する。

○委員

資料1では、平成29年度の計画と実績を載せているが、平成28年度の実績もあると比較ができてよい。

○事務局

資料1は、内容を簡潔にまとめて記載しているので、記載する情報を整理して、わかりやすい表現となるように検討する。

○委員

「SNSによる広報の充実」について、台湾事務所が設置されたこともあるので、海外向けのPRについても検討してほしい。

○委員

資料1の番号の付け方について、修正が必要。

「タブレット端末による効率的な会議の推進」について、例えば発言内容が自動でタブレット上に表示されるなどの仕組みはないのか。そのような議論の内容を可視化できる仕組みがあるとよいと思う。また、情報管理についても、これまで以上に気をつけてほしい。

5. 閉会